

4月7日のウクライナ情報

安齋育郎

●OPEC プラス加盟国の減産決定は「遺憾」=米財務長官(2023年4月4日)

米国のジャネット・イエレン財務長官は、一部の OPEC プラス加盟国が産油量の減産を決定したことについて「遺憾」としながらも、原油価格への影響を評価することは困難だとした。ロイター通信が報じた。

ロイター通信によると、イエレン氏は「OPEC が下した決定は遺憾だと思う。価格への影響を評価するのは時期尚早だ」と述べた。

また「エネルギー価格を抑えることが重要なこの時期に、非常に非建設的な行為をしたと思う」と指摘。

一方、OPEC プラスの減産が、西側諸国がロシア産原油に課している 1 バレル 60 ドルの価格上限に与える影響について尋ねられたイエレン氏は、価格上限の適正水準に大きな影響を与えるとは考えていないと答えた。

その上で、ロシア産原油の大幅値引きと購入者の交渉力強化につながったことから、価格上限については「機能していると思う」と評価した。

ロシアを含む OPEC プラス諸国は 2 日、今年 5 月から年末まで自主的な減産を行うと発表した。ロシアとサウジアラビアは日量 50 万バレル減産するほか、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート、アルジェリア、オマーンなども、それぞれ日量 4~21 万バレル減産する。



●安保理の議長国、今月はロシア…国連大使「権限を乱用することはない」(2023年4月4日)

【ニューヨーク=金子靖志】ウクライナ侵略を続けるロシアが4月の国連安全保障理事会の議長国を務めることを受け、ワシリー・ネベンジャ露国連大使は3日、米ニューヨークの国連本部で記者会見を開いた。議長国としての地位を侵略の正当化に利用するとの見方を巡り、「プロ意識を持って臨む。議長国の権限を乱用することはない」と述べた。



ロシアのネベンジャ国連大使=ロイター

議長国は安保理15か国がアルファベット順に1か月交代で務めている。その月の議題を設定する権限を持ち、会合の進行役となる。ネベンジャ氏は24日開催予定の「国連憲章の原則」をテーマにした公開討論で、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が議長を務めることを明かした。

●バフムトで攻防続く、ウクライナ側が死守の構え 口軍戦果急ぐ(2023年4月5日)

【キーウ 5日 ロイター】 - ロシアの侵攻が続くウクライナでは5日も東部ドネツク州の要衝バフムトとその南に位置するアブデーフカが戦闘の中心となっており、ウクライナ軍によると、過去24時間でロシア軍の45回に上る攻撃を撃退した。また、ロシア軍部隊や指揮所に7回の空爆も行ったという。

ウクライナ軍参謀本部はフェイスブックで、バフムトでロシア軍の猛攻撃が続いており、過去24時間で少なくとも20回の攻撃を退けたと報告。また、過去24時間にロシア軍がドローン(無人機)による17回の攻撃も含め28回の空爆を行ったとし、そのうち14機を撃墜したと説明した。

ロシア民間軍事会社ワグネル創設者のエフゲニー・プリゴジン氏は数日前に、「法的」な観点からロシアがバフムトを占拠したと発言したが、ウクライナ側はこれを繰り返し否定している。また、アブデーフカについてもロシアの砲撃で壊滅的な被害が出ているという。

ロシア軍は冬に実施した攻撃の戦果を求めているが、バフムト周辺で甚大な犠牲が出ている。

ウクライナ軍指揮官らは西側諸国から新たに供与された戦車などの装備を使った反転攻勢を遠くない将来に始められると述べているが、反撃を準備する間もバフムトを死守し、ロシア軍に損失を与える必要があると強調している。



バフムト付近の道路を車両にけん引されているウクライナ軍の戦車。2023年3月29日に撮影。
(ロイター/Violeta Santos Moura)

●ギリシャの脅威はトルコ、ウクライナに兵器供与しない＝ギリシャ国防相(2023年4月6日)

ギリシャはドイツ製の主力戦車「レオパルト 2」、およびロシア製地对空ミサイルシステム「S300」をウクライナに供与しない。ギリシャのニコラオス・パナイオトプロス国防相が国会の答弁で表明した。

ギリシャはこれまでウクライナに数量の歩兵戦闘車に加え、多種の弾薬を供与していた。まもなくウクライナのアレクセイ・レズニコフ国防相が到着し、軍事支援に関する議論が行われる。これを前にパナイオトプロス国防相は自国の安全保障を揺るがすような軍事支援は行わないと表明した。国防相によると、トルコとの二国間関係は改善しているものの、軍事面での劣勢に変わりはないとのこと。

先にギリシャのキリアコス・ミツオタキス国防相は1月31日に訪日した際、ウクライナに戦車を供与することは軍事的可能性を超えていると表明していた。

なお、トルコの大震災を受け、侵攻が生じる可能性は少ないとし、旧式の戦車「レオパルト 1」であれば供与しても問題ないとの見方を示すコラムニストもいる。

公式データによると、ギリシャ軍は「レオパルト 2」を 353 両所有している。また、旧式の「レオパルト 1」を 520 両、米国製の旧式戦車「M48」を 400 両近く保有している。

米国はロシア製兵器をウクライナに供与するようギリシャ側に要求しているものの、ギリシャ側はこれに応じる姿勢をまだ示していない。一方、ロシア製兵器のメンテナンスは昨今の情勢により困難になりつつあることから、そうした兵器を手放すべきだとの意見も持ち上がっている。



●EU でウクライナ向け弾薬の購入契約を巡り意見対立、合意難航(2023年4月6日)

欧州連合(EU)ではウクライナ用弾薬の購入契約を巡り、意見が対立している。ポリティコ紙が消息筋を引用して報じた。

報道によると、EU では弾薬の購入契約対象を EU 域内に拠点を置く企業のみとするか、あるいは外部の企業も含めるのかで合意にたどり着けないという。

フランスは EU 域内の企業に限定することを要求しており、ギリシャとキプロスはこれを支持している。

欧州委員会は最終的な合意到達のため、さらなる会合を重ねる必要があるという。消息筋によると、EU はウクライナに大量の弾薬を供与することで合意しており、公式文書は翌週にも公表されるとのこと。



●フランスがウクライナへの軍事支援にストップ、EU 内部の新たな軋轢が浮き彫りに =英紙

フランスはウクライナに追加供与する榴弾を EU 域内で製造することを主張しており、その軍事支援計画に歯止めをかけている。消息筋を引用して英紙テレグラフが報じた。

フランスは EU の榴弾供給計画にブレーキをかけているとして批判されている。

フランスはウクライナ向けの榴弾を EU 域内で製造することを要求している。消息筋によると、フランスは EU 域内に拠点を置く企業のみが恩恵を受けるような形で榴弾の共同購入計画(総額 20 億ユーロ)を遂行するよう要求しているという。ギリシャとキプロスはフランスの提案を支持しており、EU には加盟しないトルコがこの取引に参加することを阻止しようとしている。



●NATO 加盟目指すウクライナ、ポーランドとの国家統合を検討(2023年4月6日)

ウクライナ大統領府の側近らはポーランドとの国家統合を検討している。ウクライナ・メディア「ストラナ.ua」が報じた。

現地メディアはウクライナ大統領府側近の発言を次のように伝えている。

この考えは今のところ、一種のエキゾチックに見える。しかし、それは重要な、いわゆる戦略的問題に対する回答の一つのバリエーションとして浮上したのである。その問題とは、仮に NATO が我々の国を拒否する場合、いかにしてウクライナの安全を保障するかというものだ。

このように側近は発言し、ポーランドとの国家統合により NATO に加盟する策を検討していることを明かした。

16 世紀から 18 世紀にかけて存在した東欧最大の国家、ポーランド・リトアニア共和国は今日のウクライナ領ほぼ全域をその一部としており、ウクライナではこの共和国再建を目指す声が浮上している模様。

先にウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領はポーランドの首都ワルシャワを訪問し、将来的にウクライナとポーランドの間ではいかなる政治的、経済的境界も存在しなくなると表明し、EU、NATO への加盟を目指す姿勢を強調していた。



●NATO 諸国は韓国からの武器弾薬供給で備蓄回復が可能＝ストルテンベルグ事務総長(2023年4月5日)

ストルテンベルグ事務総長はブリュッセルでの NATO 諸国外相会合を総括した声明を表し、ウクライナに対して自国の備蓄を放出している NATO 諸国は韓国からの弾薬の供給のおかげで備蓄が回復できると述べた。同会合には韓国、日本、豪州、ニュージーランドの外相らも参加している。

ストルテンベルグ事務総長は、韓国はウクライナへの武器、弾薬の供給に同意しているかという韓国人記者らの質問に対し、「韓国が誰に何を供給すべきかを言うつもりはないが、NATO 加盟国は韓国からの弾薬の供給のおかげでウクライナへの支援を継続することができる」と答えた。

こうした一方でストルテンベルグ事務総長は、中国がロシアに武器を供給するとすれば、これは「歴史的な過ち」となり、「重大な結果をもたらすだろう」として警告を発した。

ストルテンベルグ事務総長は、こういった「重大な結果」となるのかについては説明を拒んだものの、「中国はどんな結果になりうるかを知っている」と含みのある発言を残した。



●「ソ連の慣行、NATO のシステム、即興が無秩序に入り混じったもの」英軍の退役大佐、ウクライナ軍の過ちを指摘(2023年4月5日)

ウクライナ軍の多くの兵士が無駄死にした理由はただ一つ、多くの過ちが犯されたからだ。英国の軍事専門家で退役大佐のグレン・グラント氏が、独紙ディ・ヴェルトのインタビューで語った。

グラント氏は 2010 年からウクライナに滞在し、同国の国防問題担当の補佐官を務めている。同氏によると、ウクライナ軍の問題はあらゆるレベルで顕在化しており、これがウクライナ軍の有効性を低下させている。

同氏は、そのような問題の 1 つとして、「一人ひとりの命の重要性」の原則に基づいた現代の軍事文化がウクライナ軍には欠けていることを挙げている。

グラント氏はまた、最近まで民間人だった人々がウクライナ軍の責任者を務めていることや、軍指導部の責任範囲が明確に定義されておらず、その結果、部隊が互いに度々害を及ぼしていることも問題として挙げている。

また同氏は、「ソ連の慣行、NATO(北大西洋条約機構)のシステム、思い付きの行動が無秩序に入り混じったもの」で構成されたスキームに従って兵士を訓練するシステムも不明瞭だと指摘している。同氏はまた別の欠点として、医療従事者の訓練レベルが低いことや、戦場で応急処置キットが不足していることも挙げている。

スポーツニク通信は先に、英紙テレグラフを引用し、ウクライナ軍は西側から戦闘機 F-16 が提供さ

れるのを待っている間に自国の最も優秀なパイロットたちが失われていることに不満を抱いていると報じた。



●【ライブ】プーチン大統領、各国新任大使の信任状奉呈式でロシアの外交政策について演説(2023年4月5日)

ロシアのプーチン大統領は5日、新たにロシアに着任した17人の外国大使から信任状を受け取る信任状奉呈式に臨み、ロシアの外交政策について演説している。

プーチン大統領は3月31日、ロシアの新たな対外政策概念を発表し、世界の「重大な変化」を受けて必要になったと指摘した。新概念では特に、ロシアは自らを西側の敵とはみなしてはならず、西側から孤立もしてもおらず、西側が対立の無益さに気づいて対等な協力関係に戻ることを期待していると強調されている。またロシアは、世界における米国および非友好国の支配の痕跡を消すことに対して優先的に注意を払うとされている。

〈発言〉

「ロシアはあらゆる国との対話に開かれており、孤立を志向してはいない」プーチン大統領はこう述べた。

「ロシアはどんな相手に対しても先入観や敵対的な意図は持っていない」

プーチン大統領は外国の大使たちに対し、「ノルドストリーム」の爆破テロについて指摘した。

「犯罪を捜査する国際委員会の創設に期待したい」

大統領は「米国がウクライナをはじめとし、カラー革命を支援する外交政策を利用したことが今日の危機を招いた」と述べた。

プーチン大統領はまた、ロシアとEUの関係は最近悪化しており、欧州はロシアと対立し始めたと指摘した。そして、ロシアが発表した外交政策の新たなコンセプトについて外国の大使たちに言及した。

プーチン大統領はまた、17人の大使それぞれにかけるふさわしい言葉を見つけ、ロシアとその国の間にいかなる関係の歴史があったか、簡潔に語った。こうした国には、EU諸国、米国、デンマーク、パラグアイ、ノルウェー、シリア、メキシコ、イラク、カンボジアが含まれていた。

●プーチン大統領、新たな対外政策概念を承認(2023年3月31日)

ロシアのプーチン大統領は31日、新たな対外政策概念を大統領令によって承認した。

プーチン大統領は、国際舞台における深刻な変化により、重要な戦略文書を修正することになったと強調した。プーチン大統領によると、外務省がその他の関係官庁と連携して、対外政策概念を現代

の現実に適合させるための骨の折れる作業を行った。

「発表された概念は、国際問題に関する我われの今後の作業のための確固たる教義的基盤になると思う」

改定された対外政策概念の主な規定は以下。

ロシアは自らを西側の敵とはみなしてはおらず、西側から孤立もしてもおらず、敵意も持っていない。

ロシアは、西側が対立の無益さに気づき、対等な協力関係に戻ることを期待している。

モスクワは、米国の方針を自国の安全保障および世界の平和にとってのリスクの主な根源とみなしている。

世界における米国支配の痕跡を消すことに対して、注意が優先的に払われる。

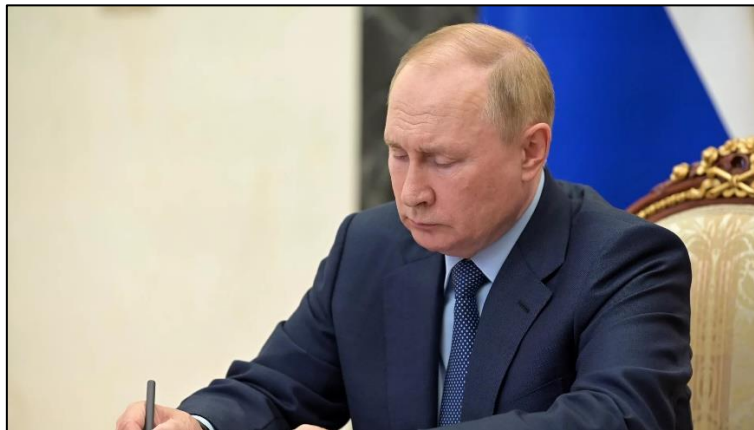
モスクワは、相互主義の原則に基づいて、すべての国に平等に安全を確保することを目指す。

中国およびインドとの関係の包括的な深化ならびに連携は特に重要な意味を持っている。

旧ソ連諸国における主な目標は、この地域を平和、善隣、繁栄のゾーンにすること。

また概念によると、他国に対するロシアの態度はそれらの国の建設的、中立的、または非友好的な政策によって決まる。また概念では、ロシアは自国とその同盟国への攻撃を撃退および未然に防ぐために軍を使用することができると述べられている。

ロシアはまた、世界戦争が始まるための前提条件および核兵器使用のリスクを排除することに特別な注意を払うという。



●ウクライナ大統領府、ロシアとの停戦交渉に応じる上での軍事的達成目標を指摘＝英紙(2023年4月6日)

ウクライナ政府は自国の軍がクリミア半島との境界に到達した時点でロシア政府との停戦交渉に応じる用意を示す。英紙ファイナンシャル・タイムズ(FT)が報じた。

ウクライナ大統領府のアンドレイ・シビガ副長官は取材の中で次のように表明した。

「仮に我々が戦場での戦略的目的を達成し、クリミア半島における行政上の境界地点に到達すれば、我々はこの問題を議論する上でのページを開く用意がある」

FTによると、シビガ副長官はウクライナ軍による反転攻勢の計画を念頭に発言したという。また、クリミアを軍事的に制圧し、管理下に置く計画も放棄していないと指摘した。

ミハイル・ポドリャク大統領府長官顧問によると、ウクライナ軍は直近の5ヶ月から7ヶ月の間でクリミア制圧を計画しているという。



●「ノルドストリーム」爆破を報じる西側メディアの目的をハーシュ氏が暴露(2023年4月6日)

ピューリッツァー賞を受賞した米調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、プラットフォーム Substack 上に発表した記事の中で、西側のマスコミが「ノルドストリーム」爆破テロについて書き立てているのは、米中央情報局(CIA)がバイデン米大統領への注目をそらそうと、事件のあらゆる容疑者に世界の注意を向けさせているからだと指摘した。

「米国内外のマスコミに捏造したストーリーを流す多くの CIA 職員に目をつけたことが、世界の注目を(編集:事件の真犯人として)最もロジックにかなう人物、つまり米大統領以外のいかなる容疑者に向けさせる試みを成功させた」ハーシュ氏はこう書いている。

ハーシュ氏はまた、爆破工作にヨット「アンドロメダ」が使用されたという説を痛切に批判した。ハーシュ氏によれば、このヨットが工作活動に使われたという情報は CIA が西側のマスコミ記者らに渡したものだ。ハーシュ氏は、この説が本当であれば、なぜ作業者らは自作の偽文書を持ち去らずになぜヨットの船内に置いていったのかと疑問を呈し、これだけ大規模な工作活動を行うにはヨットはあまりにも小さすぎると指摘している。

ハーシュ氏は、調査報道を専門としている。同氏は 2 月初旬、ロシアとドイツを結ぶガスパイプライン「ノルドストリーム」テロ事件に米国が関与していたことを証明する独立した調査結果を発表した。



●プーチン、ルカシェンコ両大統領がモスクワで会談(2023年4月6日)

4月5日、ロシアのプーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領は翌日6日に予定のロシア・ベラルーシ最高国家会議の会合を前にクレムリンで会談を実施した。

会談でプーチン大統領は、安全保障、経済など様々な方向性で見事な共同作業ができたと指摘した。「あらゆる方面で共同作業を行った結果、実に多くのことが成し遂げられたと言える。国際舞台での両国の相互関係もしかし、両国共通の安全保障問題の解決もそうだ。特に経済分野での協同作業はすばらしい結果を出したといえる」

これに対してルカシェンコ大統領は、ベラルーシとロシアの経済は外から制限措置の圧力がかけられていても崩壊することはないと述べ、両国は、西側の制裁を背景にマイクロエレクトロニクスの問題が起きてもこれを解決することができると強調した。



●ウクライナの軽飛行機 露ブリャンスク州に墜落(2023年4月6日)

4月5日、ウクライナの軽飛行機がロシアのブリャンスク州に墜落した。ロシア連邦保安庁、国境警備部の発表によれば、パイロットは国境警備隊によって拘束されている。

露連邦保安庁は「飛行機は(ブリャンスク州)プトフスク居住区付近で墜落。事故原因はまだ不明」と発表した。

ロシアの国境警備隊は墜落後にウクライナ領内へ逃げ込もうとしたパイロットを拘束した。連邦保安庁は国境侵犯の事実について調べを開始した。

